

## 審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

現在、小・中学校では、学習障害を有する児童・生徒や学習障害の傾向を強く示す児童・生徒を対象として、特別な教育的ニーズを把握し、必要な学習支援を行う体制が整えられつつある。その中で、中学生の英語学習については、支援の必要性が指摘されているが、英語学習困難の背景要因に関する研究は十分なされていない。本論文は、英語学習困難の中の英単語綴り困難（10パーセント以下）の低成績の背景要因に関して検討し、それに基づき英単語綴り困難の軽減の方策について考察した。本論文では、はじめに、中学生679名を対象として、英単語綴り困難の生起に関する背景要因と学年進行に伴う変化を明らかにした(検討1)。また中学生1429名を対象として、各要因が重複することによる影響について検討し(検討2)、英単語綴り困難と漢字書字困難の背景の違いについて検討を行った(検討3)。加えて、中学生178名を対象として3年間の追跡的調査を行い、英単語綴りの習得過程について検討した(検討4)。さらに、中学生193名を対象として、検討1,2,4で明らかになった基礎スキルの習得過程や、単語の綴りの特徴との関係に基づき、英単語綴り困難を改善する教材と支援方策について検討を行い、その効果を確認した(検討5)。

本論文は、英単語綴り困難の評価と支援につながる研究という点で教育および臨床上の意義がある。中学生の学習困難については、従来、漢字書字困難との関係で検討されてきた。本論文は、英単語綴り習得の基準値を明らかにし、英単語綴り困難と漢字書字困難の重複性の観点から、中学生の学習困難の背景要因を明らかにした点に、本論文の独創性が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本論文は、発達心理学や特別支援教育学の領域における代表的な研究方法を用いている。従来、医学や疫学は、リスク要因を検討する際に、多重ロジスティック回帰分析を用いてきた。本論文は、多重ロジスティック回帰分析を、英単語綴り困難の背景リスク要因の解析に適用した。また、背景要因の相互関係を明らかにする方法として、その有効性が指摘されているCHAID分析を、英単語綴り困難の背景リスク要因の検討に適用し、標準的手続きに沿って分析を行った。

以上のことから、本論文で用いた方法は研究目的に合致したものであり、当該学問分野において妥当なものであると評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本論文は、第1章で、従来の関連文献を適切に収集し、研究の背景を明確に記述した。特に、英単語綴り困難を改善する指導法に関する従来の研究知見について、綿密な検討を行った。データ収集に際しては、対象児の人権に対する配慮を十分に行った。調査実施と研究発表に関しては、教育委員会と中学校長の承諾を得た。教育委員会と中学校長は、授業改善の取り組みの一つとして調査を実施した。調査と研究の趣旨を保護者に文書で伝え、中学校を通して研究協力と研究発表の同意を得た。調査結果については、個別の情報として中学校に報告を行い、あ

わけて、低成績者に対する指導や支援方法を提案した。データ分析も適切になされた。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本論文では、英単語綴り困難の背景要因について、1年生の段階では、ローマ字知識を手掛かりとした音素の混成スキルの低成績が大きく関与するが、学年進行に伴い、英単語の視覚的認知スキルや正書法スキルの低成績が関与することを明らかにし、原著論文として発表した。また、英単語綴り困難と漢字書字困難について、それぞれが単独で生起する場合と、重複して生起する場合があることを明らかにした。さらに、生起パターンによって異なる要因が関与することを指摘し、原著論文として発表した。これらの知見は、従来の研究において報告されておらず、本論文で詳細に明らかにされたものである。その点で学術的な水準に達していることを指摘できる。さらに、英単語綴り困難に対する支援効果に関する研究により、本論文の知見を臨床研究の中で検証できた。このことは、中学校における学習支援を計画する上で重要な知見であり、基礎研究を教育臨床に応用する上での妥当性を示したものであり、学術的な水準に達していることを指摘できる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本論文で示された中学生の英単語綴り困難の背景要因についての提案は、中学校における特別な教育的ニーズに対する学習支援の在り方を計画する上で、きわめて貴重である。この点については、日本特殊教育学会で高く評価され、2017年度の日本特殊教育学会奨励研究賞を受けた。これより、教育臨床上、有意義な研究であることを指摘できる。

また、本論文で示された英単語綴り困難に対する学習支援の効果に関する知見は、通常学級での学習支援の基礎的知見となるものである。これより、本論文は、取得学位にふさわしい意義を有し、特別支援教育の展開に成果をもたらすものであることを指摘できる。

以上の点を総合的に判断し、審査委員会は全員が一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）の学位授与にふさわしいとの評価を行った。